

「官民物流標準化懇談会」設立趣意書

物流は全ての社会経済活動の前提となる必要不可欠な社会インフラである。現在、我が国の物流は、担い手の厳しい労働環境や現場での様々な非効率をはじめとして大きな課題が指摘されている。特に、2024年度から、トラックドライバーに対して時間外労働の上限規制が罰則付きで適用されることで、労働力不足が深刻化することが懸念されており、モノが運べなくなるという可能性が現実的な危機として認識されている。

また、Society5.0社会の実現、世界規模の課題であるSDGsやカーボンニュートラルの達成等の観点から物流に求められる対応も多岐にわたるが、未だ物流現場においてこれに十分に組み込まれているとは言い難い。このような中に起きた新型コロナウイルス感染症の流行は、今まで以上にこれら我が国の物流を取り巻く様々な課題をより鮮明にし、その解決に向けた取組を一気呵成に推進する必要性に迫られている。

物流は社会経済の血液にもたとえられるが、物流がその機能を最大限に発揮できるかどうかは、個々の企業のみならず日本社会全体の国際競争力をも左右するものである。国内外では、新しい形のデータプラットフォームが経済への影響力を高め、大きな付加価値を創造する可能性を示しつつあるが、その力の要諦が物流機能にあることが指摘されている。我が国産業が、こうした流れの中で競争力を維持し、持続的な成長を果たしていくためには、サプライチェーンの要である物流機能を最適化し、その生産性ならびに付加価値の抜本的向上を実現する新しい戦略が不可欠である。

このような中、令和3年6月15日に、新しい総合物流施策大綱が閣議決定された。同大綱では、物流を取り巻く現状を踏まえ、今後取り組むべき施策の大きな柱として、『物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化（「簡素で滑らかな物流」の実現）』を挙げている。

労働環境改善と労働力不足への対応、持続可能な物流への変革、環境に配慮した物流への転換、新型コロナウイルス感染症対策の要請に応える非対面・非接触型物流の実現、物流を起点とする産業競争力強化等の観点から、物流のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を進め、物流業界での自動化・機械化・省人化を加速し、事業者間の共同化を推進するなど、その抜本的な効率化と生産性向上が必要不可欠である。

そして、大綱でも強調されているとおり、このDXの推進のためには、その大前提として、物流を構成するソフト・ハードの各種要素の標準化が極めて重要な鍵となる。

一方、物流標準化に関しては、過去に幾度となくその実現に向けた大小の取組が行われてきたにもかかわらず、「総論賛成・各論反対」の域を脱することができず、一部の進捗を除き、未だに個社最適や少数のグループに閉じた部分最適が主流であり、物流全体としての最適化に資する標準化は程遠い状況にある。また、「加工食品分野における物流標準化アクションプラン」に代表されるように、業種分野ごとの動きも起きつつあるが、これらの個別の取組を総括し、業種分野を越えて物流全体の動きに結び付けていくための大きな取組も必要不可欠である。

物流が我が国産業全体の成長の牽引役となるか、その桎梏となるかの分岐点を迎えている現在、物流生産性ならびに付加価値向上の原点ともなる標準化を推進することは避けて通ることができない。物流に関わる全てのステークホルダーが、規格等の非統一に起因して発生する物流現場の負担や非効率、それがもたらす企業の成長の阻害を明確に認識し、標準化に向けた合意形成のために取り組むことが今こそ必要である。

今般、長年の課題であった物流標準化を実現するため、個社や業界、官民の垣根を越え、長期的視点でその課題や推進方を議論・検討し、そこから具体的な規格等各論での合意形成を導き出し、関係者の標準化に向けた具体的な取組を促すことを目指して「官民物流標準化懇談会」を設立する。

目指す方向性

最適化された物流と産業競争力の強化

物流生産性・付加価値の向上

物流DX（デジタル・トランスフォーメーション）

高次元の共同化

自動化・機械化

デジタル化

産学官連携による標準化実現

ソフト・ハードの標準化の遅れ

官民物流
標準化懇談会

物流DXを阻害する各種の要因

現状

労働力不足、積載率の低下を始めとした各種の非効率

- ・Society5.0
- ・SDGs(持続可能な開発目標)
- ・カーボンニュートラルの達成
- ・ニューノーマル対応

※物流DXとソフト・ハードの標準化

○外装、パレット等の標準化

➔現場作業の自動化・機械化

例) パレットのサイズや仕様等が異なると、ロボットアーム・自動フォーク・自動倉庫等の機器導入や、事業者を超えた輸配送の共同化が進まない

○データ等の標準化

➔煩雑な手続きや業務のデジタル化

例) データのフォーマット等が異なると、電子化システムの導入や企業間連携が進まない

- ・2024年時間外労働上限規制
- ・環境問題
- ・持続可能な社会実現の要請
- ・新型コロナウイルス感染症